

スマート農業 インフォメーション

第11号

スマート農業のトピックを配信！

9

2025

スマート農業インフォメーション第11号では、補助事業を活用予定の北笹麦作組合、SKファーム（株）の取組について紹介します。9月末時点で生産方式革新実施計画、開発供給実施計画の合計認定数が100件を超えました。昨年に引き続き、計画認定者への支援をしてまいりますので、ぜひ計画申請についてご検討ください。

令和8年度予算概算要求をとりまとめました

農林水産省は、令和8年度概算要求をとりまとめました。今年度に引き続き、スマート農業技術活用促進集中支援プログラムにおいて、スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定を受けた取組を支援する予定です。

【スマート農業技術活用促進集中支援プログラムに含まれる事業例】

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
- ・持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策
- ・農地利用効率化等支援交付金
- ・スマート農業技術活用促進総合対策

等

計画認定を受けることで、これらのスマート農業技術の導入や研究開発に使える支援を活用しやすくなります。ぜひお早めに計画申請についてご相談ください。



概算要求詳細は
[こちら](#)

農業支援サービスの活用について

農業支援サービスとは、農業現場における作業代行やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援等、農業者に対してサービスを提供することで対価を得る業種のことをいい、データ分析やドローン散布等の作業受託、農業機械のシェアリング、農業現場への人材供給等、農業者を支援するサービスのことです。農業支援サービスを活用することで、コストを抑えてスマート農業技術を導入することができますので、ぜひご活用ください。

農業支援サービス事業者の情報については、農林水産省HPに掲載の「ガイドラインに沿ってサービスを提供する農業支援サービス事業者リスト」もご参照ください。

※すべての事業者を掲載するものではありません

なお、サービス事業を活用した生産方針革新実施計画は現時点で計14件認定されています。

【サービス事業を活用する生産方式革新実施計画の例】

（株）TAS （株）杉村農園が代表で認定を受けた計画において、乾湛直播栽培の導入を担当。

（（株）TASの取組詳細は、第4号スマート農業インフォメーションを参照）

中部フロンティア（同） （農）堀之内が認定を受けた計画において、収量コンバインでの収穫作業を担当。

（株）日本農業 山竹猪農業（株）、3daysグループ（株）、ベルファーム（株）が認定を受けた計画において、リンゴのスマート選果システムでのデータ取得・共有等を担当。



[農業支援サービス
関係情報](#)



[生産方式革新実施
計画認定一覧](#)

生産方式革新実施計画の認定事例①

北笹麦作組合（北海道鹿追町）

ー生育・収穫・作業記録データの分析により小麦・大豆の生産性を向上ー

北笹麦作組合は、JA鹿追町の組合員12名で構成する生産組合で、小麦をはじめ、大豆、小豆、てん菜、馬鈴しょ、そば等を栽培している。作物の高品質化と増収を目指してスマート農業技術を導入する。

Q 認定を受けた取組についてお聞かせください。



上：収量計測機能付きコンバイン
下：乾燥調製施設

私たちは組合に所属する農業者で1つの計画認定を受けました。収量計測機能付きコンバインと栽培管理システムを導入し、これと併せて組合員間のデータ共有・分析を行います。

今回導入する収量計測機能付きコンバインは、収量だけでなく、水分量、食味に關係する栄養素（タンパク質・脂質・でんぷん量）を測定することができます。また、データがリアルタイムかつ自動で記録されるため、作業をしながら水分量、収量のデータをタイムリーに共有できます。乾燥調製施設と情報共有をすることで、施設側の収穫物の受け入れ体制を最適化して乾燥調製施設の回転率を上げることで、トラックの待機時間を減らすなど、作業体系の改善が可能です。適正施肥など栽培管理の面でもデータ共有での改善ができるので、有効活用していきたいです。

Q スマート農業機器を導入する理由と、計画認定を受けるメリットについて、教えてください。

小麦に関しては、収穫時の天候で作柄が大きく変わり、特に雨により穂発芽になり製品にならないことも起こるため、迅速な収穫、乾燥調製への効率的な集荷が重要です。また、衛星データを活用した施肥作業により生育の均一化を図っています。

大豆に関しては、収穫時の受け入れが可能な子実水分が決められていることから、迅速な収穫が求められます。短時間で一斉に、省力的に収穫ができること、前述の通り、作業体系の改善が可能になることでこれらの課題が改善できると思い、スマート農業機器の導入を決めました。

計画認定を受けた者に対するメリット措置として、コンバインの導入に関する補助が受けやすくなると聞いているので、ぜひ利用したいです。



左：衛星データに基づく追肥作業の様子
右：作業記録データの表示画面

Q 小麦・大豆の生産性向上に向け、今後の意気込みをお聞かせください。



組合内での会議の様子

今回の取組では収穫作業の効率化やデータに基づく栽培管理により所得拡大が期待され、更にコンバインの余剰能力を生かし、近隣農場の支援にも活用できればと考えています。

可変施肥の他に小麦の可変播種（地力による播種量調整）、大豆の株間調整を検討しています。また今後は、気候に応じた品種や馬鈴しょの収穫省力高性能化、てん菜の高性能収穫機（テラドス）の導入を期待しています。

今後、様々な側面からデータを取得、共有、分析して、組合全体で効率的な農業生産に取り組んでいきたいです。

生産方式革新実施計画の認定事例②

SKファーム株式会社（青森県つがる市）

ー自動操舵トラクターの活用と、旋回を効率化する枕地の確保で作業効率を向上ー

【経営概況】露地野菜150ha（うちダイコン86ha、ニンジン25haなど）のほか、大豆300ha、大麦72ha等の栽培に取り組む法人。麦・大豆、露地野菜でそれぞれ生産方式革新実施計画の認定を取得。

Q 認定を受けた取組についてお聞かせください。



自動操舵トラクターによる播種作業

当社は、2つの品目（麦・大豆と露地野菜）で計画認定を受けていますが、今回は露地野菜の計画について紹介します。

この計画では、スマート農業技術として自動操舵トラクターを活用するとともに、ダイコン、ニンジン、ゴボウ、ナガイモなど露地野菜全般のほ場に旋回スペース（枕地）を設け、播種、収穫などの作業効率を向上させることとしています。

また、自動操舵トラクターによって施肥・播種などの各種農作業の精度向上が期待でき、作業の均一化と品質向上が図ることができると考えています。

Q スマート農業技術を活用する理由と、計画認定を受けるメリットについて教えてください。

麦・大豆も含めて経営面積の拡大が見込まれる中で、作業者の身体的負担を増やすことなく作業効率を上げていくためには、自動操舵などのスマート農業技術は必須だと考えています。

また、今後も作業効率の向上や安定的な野菜生産を続けていくためには、現在使っているトレンチャー※1やミキシングソー※2などの農業機械を高性能なものに更新していく必要があります。

機械導入に活用できる補助金を使うときに、生産方式革新実施計画の認定を受けた農業者には優先採択などの優遇措置があることから、青森県の普及指導員と相談して、認定を受けることにしました。

※1：農業用の掘削・耕転機 ※2：混合式施肥機



ゴボウほ場での
旋回スペース（枕地）の様子
※赤枠部分が旋回スペース（枕地）

Q 露地野菜の生産性向上に向け、御社の取組と今後の意気込みをお聞かせください。



SKファームの皆様

当社は、ICT技術担当者を配置し、営農管理システムを活用した社内での作業データ共有体制の構築や、自動操舵トラクターをはじめとしたスマート農業機械の運用管理を一元的に行うほか、衛星画像×AI分析による最先端の栽培管理システムを導入しほ場ごとの作物生育状況を可視化・分析する体制を整え、農作業の効率化に向けて積極的に取り組んできました。

今後も、組織体制、栽培管理の両面から環境整備を行いながら、スマート農業技術を有効活用し、経営力の強化につなげていきたいと考えています。



IPCSA会員向け予算説明会を実施しました！

9月26日にIPCSA会員向けに令和8年度予算概算要求説明会（スマート農業関係）をオンラインにて開催し、農業者や地方公共団体、メーカーやスタートアップ企業など、約200名の会員の方にご参加いただきました。

当日は農林水産省の政策担当からスマート農業技術の導入や研究開発に関する事業について説明いたしました。後日会員のみなさま向けにアーカイブ動画を共有させていただきます。

今後もIPCSA会員のみなさま向けにスマート農業に関する最新情報をお届けいたしますので、ご期待ください！

当日の資料は
[こちら](#)→



各種事業の質問は資料記載の
連絡先までお問い合わせください。

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 公募情報

農林水産省では農業支援サービス事業者向けの支援を行っております。
現在、第5回目の事業実施主体の公募を実施中です。ぜひご検討ください。

【公募事業】スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業（令和6年度補正予算）

【メニュー】① スマート農業技術と産地の橋渡し支援

スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援。

② 農業支援サービスの先進モデル支援

農産物の生産・流通等の方式転換とサービス事業者の事業性の向上を合わせて図るため、食品事業者等需要を起点に受託面積を大幅に拡大する取組、複数産地が連携して同一サービスを利用する取組、ドローン等を多作業・多品目に利用する取組と、これらサービスの速やかな事業展開を図る取組を支援。

③ 農業支援サービスの立上げ支援

サービス事業者の新規事業立上げ当初のビジネス確立に向け、ニーズ調査、サービス提供の試行・改良等のほか、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援。

【公募期間】令和7年11月4日（火）17時まで

【応募方法】各メニューの公募要領をご確認の上、申請書類を公募期間内にご提出ください。

【問合せ先】国の直接採択メニュー（①、②、③）▶農林水産省又は地方農政局等
（③のうち、複数の都道府県にわたりサービス事業を提供する者）

都道府県による間接補助メニュー（③）▶都道府県

（③のうち、概ね単一の都道府県域でサービス事業を提供する者、北海道内で取り組む者にあつては、概ね北海道内の総合振興局・振興局域でサービスを提供する者）



公募
ページ

※事業実施期間は令和7年度（令和8年3月31日まで）です。期間にご留意いただき、事業の実施可能性をご確認の上、申請をお願いします。



★IPCSA（スマート農業イノベーション推進会議） 会員を募集しています★

農業者を中心とした多様なプレイヤーによる
コミュニティ形成を通じて、スマート農業技術の
活用促進に関する課題解決を図ります。



会員登録は
[こちら](#)

スマート農業インフォメーションについて

最新の計画認定案件などの掲載を予定しています。

本紙への御意見・御感想、取り上げてほしいテーマのほか、みなさまが取り組まれているスマート農業技術の活用について紹介してほしい！といった声もお待ちしています。

【発行】農林水産省大臣官房政策課技術政策室（IPCSA事務局）
メールアドレス：jp_ipcsa_jimukyoku@pwc.com

農林水産省
MAFF